

令和 2 年 5 月 30 日現在

機関番号：44426

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K14010

研究課題名(和文) アメリカにおける市民性教育の格差是正に向けた制度的・政策的支援の研究

研究課題名(英文) Research on Institutional and Policy-Based Support for Reducing Civic Empowerment Gap in America

研究代表者

古田 雄一 (Furuta, Yuichi)

大阪国際大学短期大学部・その他部局等・准教授

研究者番号：20791958

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アメリカにおいて低所得層やマイノリティの子どもが学校で十分な市民性教育を享受できず、市民性教育の格差が生じている状況に鑑み、その是正に取り組むべく、すぐれた市民性教育実践を広範かつ持続的に展開することを目指す制度的・政策的支援について、主にイリノイ州およびシカゴ学区の事例をもとに研究した。その結果、州政府による公民科等の中核的な領域の推進を基盤としながら、学区教育委員会や外部団体が市民性教育を核とした学校づくりの評価や支援を行い、学校全体での取り組みを進めていくという重層的な改革の構造が明らかになり、実際の事例校の調査などから、これらの取り組みが一定の有効性をもつことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本でも18歳選挙権/成人の動きを背景に、主権者教育や市民性教育への注目が高まっている。ただし種々の制約ゆえに、それらも限定的な実践にとどまりやすい傾向にあり、またその機会も必ずしも幅広い子どもに十分に保障されているとは言い難い。こうした中で、本研究で明らかにした市民性教育を広範かつ持続的に展開するための制度的・政策的支援の構造は、日本において幅広い子どもや学校において実践を推し進めるうえで示唆に富む。また、公民科や社会科といった特定の科目だけでなく、学校全体で市民性教育に取り組むという、市民性教育を視点とした学校づくりの重要性も示唆される。

研究成果の概要(英文)：Many disadvantaged youth in the United States are suffering from a profound "civic empowerment gap", which is a widespread marginalization of those youth from civic engagement and civic education. This research focuses on how state government and district office can help reduce this gap through their institutional and policy-based supports. Through a case study of the state of Illinois and Chicago Public Schools, it became clear that they tackle with the severe problem of civic empowerment gap through multi-dimensional support. While state government creates and supports a new mandate, well-designed civics course, district office and other agencies help schools make a school-wide environment so that students can learn citizenship throughout their school life. It was implied through our school-site visit that this kind of multi-dimensional approach could be effective.

研究分野：教育学

キーワード：市民性教育 アメリカ 教育政策 教育制度

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

18歳選挙権/成人の成立等を背景に、民主主義社会に参画する市民を育む市民性教育への注目が高まっている。しかし、種々の制約に伴い、十分な時間を確保し質の高い実践を行う学校は限られる。特に低所得層・低学力層の子どもは、主権者としての感覚や知識・技能の獲得が困難となりやすい状況にあり、あらゆる子どもが良質な市民性教育を享受できるよう、実践の広範な普及が喫緊の課題である。これには学校の自発的な取り組みだけでなく、制度構築や政策的支援が不可欠である。だが日本の市民性教育研究は、理念や内容・方法に関する研究が中心であり、その環境整備に向けた制度・政策等のありように関する研究の蓄積は乏しい。

本研究では、アメリカの市民性教育に注目し、この課題に迫ることとした。同国では、社会科を中心に学校での市民性教育について幅広い蓄積がある。だが、テストスコアに基づく教育改革の影響で、都市部の低学力校では市民性育成の優先順位が低下しやすく、市民性教育の深刻な機会格差が生じている。そのため低所得層やマイノリティの子どもは、市民としての知識・技能・意欲を十分に獲得できずにいる。他方で、こうした地域の学校で市民性教育改革に挑む意欲的な事例もみられる。しかし、こうした事例を「すぐれた実践の孤島 (islands of excellence)」にとどめず、広範かつ持続的に展開し、格差是正に広域的に取り組んでいくためには、学区や州レベルでの支援が不可欠である。これは、アメリカの学校改善研究(効果的学区研究ほか)の蓄積などからも示唆されるところである。

以上から、アメリカにおける市民性教育の格差是正に向けた制度的・政策的支援のありようについて明らかにすることが、重要な研究課題であるといえる。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、現代のアメリカにおける市民性教育の格差是正に向けた制度的・政策的支援の構造や特徴について分析し、その可能性や課題を明らかにすることである。

具体的な課題としては、事例として取り上げる制度的・政策的支援の取り組み(「3. 研究の方法」を参照)について、以下の点から分析や考察を行うこととする。

取り組みが導入された背景や、導入過程を整理する。

取り組みの内容や方法を分析し、その特徴や意義を明らかにする。

取り組みを受けて、実際に学校でどのような実践が展開されているのか解明する。

取り組みの可能性や課題について考察する。

### 3. 研究の方法

本研究は、関連文献によるアメリカの市民性教育改革に関する研究を基盤としながら、インタビュー・参与観察等の現地調査や資料分析を通じた事例研究を通じて実施した。

事例研究では、イリノイ州およびシカゴ学区の事例を分析した。同州/学区では、市民性教育を広範に展開するための州レベルでの推進策や、学区教育委員会の積極的関与のもとでの先駆的な市民性教育改革などが行われており、本研究の目的や課題に照らして適切な事例と考えられる。事例研究における現地調査は、2018年4~5月と2019年3月の2回実施し、現地では学校関係者や教育委員会担当者、NPO等の外部関連団体などへのインタビュー、各種資料収集、学校での参与観察などを行い、州や学区の取り組みに関する多角的なデータの収集に努めた。

本研究の3年間のプロセスは以下の通りである。

・1年目(2017年度): 関連文献の検討、事例に関する資料・情報の収集・分析、現地調査の準備

・2年目(2018年度): 現地調査(1回目)、現地調査を踏まえた分析、学会での中間報告、現地調査(2回目)

・3年目(2019年度): 現地調査を踏まえた分析、学会での発表、論文での発表

### 4. 研究成果

(1) 関連文献に基づくアメリカの市民性教育改革の近年の動向や理論に関する研究を通じて、アメリカの市民性教育改革が、公民科や社会科といった中核的な教科目領域を持ちながらも、学校における多面的な実践を通じて取り組まれることを確認するとともに、近年では、学校風土 (school climate) の影響なども注目されつつあるなど、学校生活全体を通じた市民性育成の重要性が見出された。この成果の一部は、古田雄一(2019)「子どもの市民性形成への学校風土 (school climate) の影響に関する研究動向 政治的社会化を基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に」(『国際研究論叢』第32巻第3号)などに整理している。

(2) イリノイ州における州レベルの政策的支援については、主に関連資料の収集と分析を通じて明らかにした。同州では、高校での公民科を必修化するだけでなく、その内容についても、政府機関に関する学習、時事的・論争的問題についての議論、サービス・ラーニング、民主主義のプロセスのシミュレーションなど、アメリカの市民性教育研究で効果的な実践と認められてきた方法を含めることを求めるなど、形式的な条件整備にとどまらない、より踏み込んだ枠組みを構築した。そして、こうした公民科の実践を各学校の教員が行うための全州的な支援として、公民科の必修化以前から州内で市民性教育の推進に携わってきた学校関係者や NPO 関係者などのネットワークも活用し、公民科担当の教員を対象とした職能開発や、実践に役立つリソースの提

供などにも取り組んでおり、こうした水平的で多元的なネットワークを通じた普及支援も、同州の取り組みの特徴といえる。以上の成果は、古田雄一（2018）「アメリカにおける市民性教育の格差是正に向けた政策的支援の構造 イリノイ州・シカゴ学区の事例から」（『日本教育行政学会第53回大会口頭発表』）などで公開している。

(3) イリノイ州ではまた、公民科だけに限定されない取り組みの積極的な後押しや改善支援の取り組みとして、「イリノイ・デモクラシー・スクール」(IDS)と称される取り組みも並行して進められてきた。これは、市民性教育を核とした学校づくりに取り組む学校を、外部機関が評価を通じて認定し、またその改善を支援するものであり、他州の施策の参考にもされるなど、全米的にも注目される取り組みとなっている。IDSは、学校全体で市民性教育に取り組む州内の学校の認定を通じて、こうした学校の関係者を後押しする。加えて、市民性教育の内容・方法や実践を支える学校経営のありようまで幅広い評価項目を設定し、市民性教育を核とした学校改善を提供するとともに、様々な研修や学習機会の提供、認定校や外部とのネットワークへの参加といった多面的な支援を通じて、参加校(認定校)の取り組みの継続的な改善を促していた。またIDSでは、申請からその後の改善の取り組みまで、常に多様な関係者の参加が重視されており、それが当該学校の協働的な文化の醸成や全校的な取り組みへの改善に寄与していたことが、現地調査からも示唆された。以上の成果は、古田雄一（2020）「アメリカにおける学校全体の市民性教育の評価と改善支援の試み 「イリノイ・デモクラシー・スクール」の事例から」（『学校経営研究』第45巻）などにまとめている。

(4) 大都市学区であるシカゴ学区は、市民性教育をめぐる格差が特に深刻な課題となっていた。そのため同学区では、州が中等教育段階で必修化して推し進める公民科での取り組みを基盤としつつ、さらに学区独自の広範な市民性教育改革に着手してきた。同学区の改革では、「公民科」「サーブス・ラーニング」「ステューデント・ボイス・コミッティー」という3つの実践を柱としつつ、教科等での学習に加え、生徒が意思決定や問題解決に参画できる環境や、市民性を育む学校文化にも視野を向け、学校全体で子どもの市民性を育むことを目指すものとなっている。こうしたビジョンを実現するため、学区が各学校に求める学校評価の中にも新たに市民性教育の視点を組み込むことで、各学校関係者に全校的な取り組みを促し、またその改善に向けた具体的視点を提供していた。加えて、教員研修や教員同士のコミュニティの構築、NPO等と連携した取り組みなど、その実現に必要な職能開発や資源の提供なども積極的に行い、困難な教育環境の中でも各学校が市民性育成を組み込んだ学校づくりを実現できるような支援を進めていた。こうした支援の有効性は、現地調査での学校関係者へのヒアリング等からも一定程度示唆されるものであった。以上の成果は、古田雄一（2019）「米国イリノイ州シカゴ学区の市民性教育改革の方法と特質 格差是正に向けた学校全体での市民性教育実践の先駆的事例」（『国際研究論叢』第33巻第1号）、古田雄一（2020）「アメリカ大都市学区における市民性教育改革の展開方略 イリノイ州シカゴ学区の事例を手掛かりに」（『国際研究論叢』第33巻第3号）などにまとめている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 古田 雄一	4. 巻 45
2. 論文標題 アメリカにおける学校全体の市民性教育の評価と改善支援の試み 「イリノイ・デモクラシー・スクール」の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校経営研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古田 雄一	4. 巻 33
2. 論文標題 アメリカ大都市学区における市民性教育改革の展開方略 イリノイ州シカゴ学区の事例を手掛かりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際研究論叢	6. 最初と最後の頁 111-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古田 雄一	4. 巻 33
2. 論文標題 米国イリノイ州シカゴ学区の市民性教育改革の方法と特質 格差是正に向けた学校全体での市民性教育実践の先駆的事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際研究論叢	6. 最初と最後の頁 69-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古田 雄一	4. 巻 32
2. 論文標題 子どもの市民性形成への学校風土 (school climate) の影響に関する研究動向 政治的社会化を基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際研究論叢	6. 最初と最後の頁 99-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古田 雄一	4. 巻 31
2. 論文標題 アメリカ貧困地域での日常的経験に根ざした市民性教育に関する一考察 Beth C. Rubinらによる社会科での共同研究実践を手掛かりとして	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際研究論叢	6. 最初と最後の頁 237-253
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 古田 雄一
2. 発表標題 Education for Democracy and Citizenship in the United States: In a Time of Inequality and Social Division
3. 学会等名 日本教育学会第78回大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田 雄一
2. 発表標題 アメリカ・イリノイ州における認証評価を通じた市民性教育の改善支援の試み 「イリノイ・デモクラシー・スクール」の事例分析
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田 雄一
2. 発表標題 アメリカにおける市民性教育の格差是正に向けた政策的支援の構造 イリノイ州・シカゴ学区の事例から
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古田 雄一
2. 発表標題 地域と連携した「社会に開かれた教育課程」に関する考察 アメリカの貧困地域の学校における市民性教育の実践事例を手掛かりに
3. 学会等名 日本学習社会学会第14回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 大津 尚志, 伊藤 良高	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 132
3. 書名 新版 教育課程論のフロンティア	

1. 著者名 佐藤 博志, 植田 みどり, 鈴木 瞬, 石崎ちひろ, 内田 沙希, 古田 雄一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 144
3. 書名 クリエイティブな教師になろう：これからの教師像と5つの視点	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----